

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：県央振興局農道課
担当課長名：畠中 常喜

事業名	地方創生道整備推進交付金（川棚西部地区）		事業区分	基幹農道	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県川棚町中山郷 至：長崎県川棚町新谷郷				延長	6.0km
事業概要	川棚町の中山間地帯を横断する基幹的な農道の整備により、農畜産資材等の輸送の合理化を図るとともに、畜産農家と耕種農家の連携による農畜産物の品質向上と農業所得の安定を図る。					
	H22年度事業化	—	H24年度用地着手	H25年度工事着手		
全体事業費	80億		事業進捗率	40%	供用済延長	1.0km
計画交通量	11,600台/日（R8）					
費用対効果分析結果	B/C	総費用（残事業）/（事業全体）	総便益（残事業）/（事業全体）	基準年		
		51.6/91.1億円	87.4/92.5億円	令和2年		
	（事業全体） 1.02	事業費：51.6/91.1億円 維持管理費：—億円	営農に係る走行経費節減効果：69.8/74.9億円 一般交通等経費節減効果：14.4/14.4億円 維持管理費節減効果：-0.01/-0.03億円 作物生産効果：1.8/1.8億円 国産農産物安定供給効果：1.4/1.4億円			
	（残事業） 1.69					
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施					
	【全体事業】作物生産量変動：B/C=1.01~1.02（作物生産量±10%） 事業費変動：B/C=0.96~1.07（事業費±10%）					
	【残事業】B/C=1.68~1.70（作物生産量±10%） B/C=1.55~1.86（事業費±10%）					
事業の効果等	基幹的な輸送ルートが確保され畜産物及び生産資材の輸送合理化により畜産農家の経営規模拡大が可能となる。 水田地帯へのアクセス性が向上し、耕畜連携による地域内の有機物資源の供給システムが確立され、農業生産地域の安定的な発展に寄与する。					
関係する地方公共団体等の意見	川棚町広域農道建設促進協議会が平成21年1月に設立され、地元の合意形成は図られており、早期完成の要望が高い。					
事業再評価監視委員会の意見	—					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等	耕種部門では、基盤整備事業 五反田地区（H24完了）駄野地区（R4完了予定）と川棚町、波佐見町の水田地帯の区画拡大及び担い手への集積が加速しており、耕畜連携による有機物資源の供給が進んでいる。					
事業の進捗状況、残事業の内容等	令和元年までの進捗率は40%で、用地については令和元年度までに100%を取得済のため、令和2年度以降は工事の進捗を図り、令和6年度に完成する予定である。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	用地取得に日数を要したが、令和元年度までに100%を取得済のため、今後、地元や関係機関との協力体制のもと事業の進捗を図り、令和6年度の事業完成を目指す。					
施設の構造や工法の変更等	—					
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	事業の必要性を考慮した場合、事業継続が妥当と判断される。					
事業概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="159 1702 446 2038"> <p>位置図</p> </div> <div data-bbox="478 1702 1005 2038"> <p>標準断面図</p> </div> <div data-bbox="1021 1702 1500 2038"> <p>事業概要図</p> </div> </div>					

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用と総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

令和2年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

農整一1 地方創生道整備推進交付金
基幹農道（川棚西部地区）

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後10年経過



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
現計画 (H22)		H22	R6	73.6	1.04	【工事概要】 延長=6.0km 幅員=5.5(7.0)m
第1回審議 (R2)	事業採択後 10年経過	H22	R6	80.0	1.02	【工事概要】 延長=6.0km 幅員=5.5(7.0)m

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

川棚町の中山間地帯を横断する基幹的な農道の整備により、農畜産資材等の輸送の合理化を図るとともに、畜産農家と耕種農家の連携による農畜産物の品質向上と農業所得の安定を図る。



2. 目的・事業概要・これまでの経緯

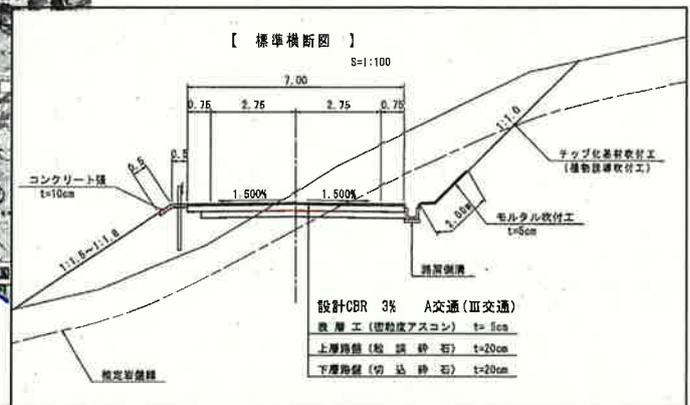
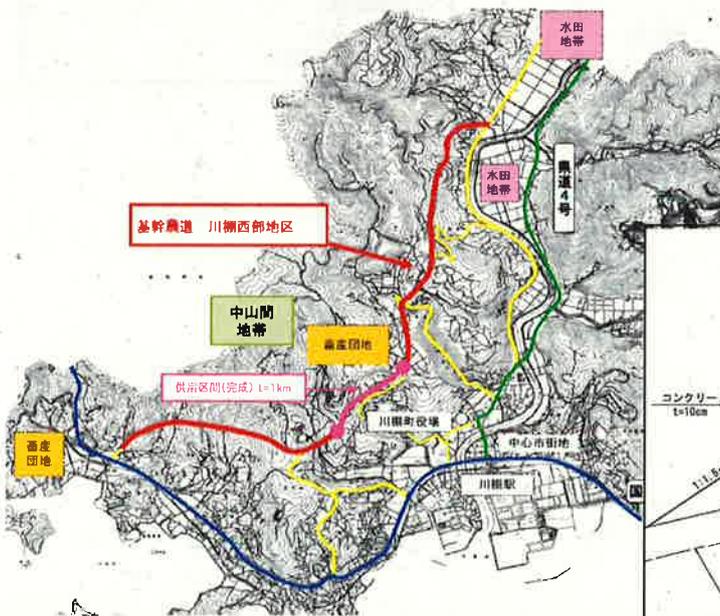
◆事業概要

- 道路延長L=6,049m (うち橋梁3箇所 L=311m)
- 道路幅W=5.5(7.0)m 2車線
- 事業工期H22~R6
- 総事業費8,001,200千円 (R2時点)

◆これまでの経緯

- H22 事業着手
- H24 用地買収着手
- R1 用地買収完了

- 事業進捗率 40% (事業費ベース)
- 用地費 100% (面積ベース)



3. 事業の効果・必要性

- ① 中山間地帯にある畜産団地からの基幹的な輸送ルートが確保され、畜産物及び生産資材の輸送合理化により、畜産農家の経営規模拡大が可能となる。
- ② 川棚川流域の水田地帯へのアクセス性が向上され、畜産農家(中山間地帯)と耕種農家(水田地帯)の連携による有機物資源の地域内供給システムの確立により、農業生産地域の安定的な発展に寄与する。



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R6(変更なし)

・用地取得に期間を要したが、令和元年度までに100%取得済のため、今後、地元や関係機関との協力体制のもと事業の進捗を図り、令和6年度の事業完成を目指す。

農地整備事業(基幹農道整備) 川棚西部地区 計画平面図 L=6,049m w=5.5(7.0)m



相続が発生していた用地について、相続者のうち県外相続者の同意取得に期間を要し、令和元年度に用地を取得。

	対象筆	進捗率
全体	408	
令和2年度時点	408	100%

5. 上位計画への位置付け・関連事業の状況

長崎県総合計画2020では、

■力強い産業を創造する長崎県

戦略8 元気で豊かな農林水産業を育てる

(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

④ 担い手確保のための生産基盤の整備

において、「農道などの生産基盤の整備の推進」と記載があり、農道整備の推進が位置付けられている。

4 担い手確保のための生産基盤の整備

担い手等の規模拡大による生産効率の向上やコスト縮減対策に資するため、農地や農道などの生産基盤整備の推進、農地中間管理事業を通じた産業としての農業の担い手への農地集約の加速化、労力支援体制の充実強化などに取り組みます。



基盤整備された農地

(平成28年3月策定 長崎県総合計画2020)

6. 社会経済情勢等の変化

○畜産農家と耕種農家の連携による有機物資源の地域内供給が進んでいる。

耕種部門

- ① 経営体育成基盤整備事業
五反田地区 (H24完了)
- ② 農業競争力強化基盤整備事業
駄野地区 (R4完了予定)

川棚町、波佐見町の水田地域の区画拡大及び担い手への集積が加速している。

畜産部門

H24全国和牛共進会で川棚町で生産された肥育牛が日本一となった。品質の高い「長崎和牛」をPRするため、積極的な取り組みがなされている。

また、地域の基幹産業であることから、肉用牛の飼養頭数目標を定め、積極的に振興を図っている。

肉用牛飼育頭数の目標	単位: 頭	
	H25(現状)	R7目標
川棚町	1,651頭	2,147頭 (496増)

※川棚町肉用牛生産近代化計画書より(H28.3)



7. 地元等の意向

①受益者

川棚町広域農道建設促進協議会を設立(平成21年1月設立)し、地元及び関係機関一体となり事業推進を図っている。基幹農道の早期完成を毎年強く要望されており、地元の合意形成も図られている。



広域農道建設促進協議会開催状況

②川棚町

基幹農道、町道の一体的な整備による効率的・効果的な道路網の整備が計画されており、早期完成が望まれている。

8. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成22年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	1.69 = 87.4億円 / 51.6億円
全事業	1.04 = 79.5億円 / 75.9億円	1.02 = 92.5億円 / 91.1億円

〔費用〕

- ・農道整備に要する事業費(工事費、用地費)

〔便益〕

- ・農業交通に係る走行経費の節減、農畜産物の品質向上、走行時間短縮

〔プラス要因〕

- ・経費節減及び時間短縮効果による経営規模の拡大

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(路線の変更)
- ・工期の延長(用地解決の遅延)

〔その他の要因〕

- ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側要因)
→国産農産物安定供給効果

9. 対応方針(原案)

- ◆中山間地帯にある畜産団地からの基幹的な輸送ルートが確保され、畜産物及び生産資材の輸送合理化により、畜産農家の経営規模拡大が可能となる。
- ◆水田地帯へのアクセス性が向上され、畜産農家と耕種農家の連携による有機物資源の地域内供給システムの確立により、農畜産物の品質向上と農業所得の安定に寄与する事業である。
- ◆事業進捗率は事業費ベースで約40%[32.0億/80.0億](令和元年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- ◆地元の意向として、地元関係者で設立された、川棚町広域農道建設促進協議会により、地元の合意形成が図られている。また、川棚町において、町道の一体的な整備による効率的・効果的な道路網の整備が計画されており、早期完成を望まれている。
- ◆事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が見込まれる。

